

平成30年3月期  
決算ダイジェスト

平成30年5月11日



# 平成30年3月期 決算ハイライト



## 【連結】 (百万円)

	29年3月期	30年3月期	前期比	増減率
経常収益	9,037	<b>9,367</b>	+330	+3.7%
経常利益	1,014	<b>526</b>	△487	△48.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	731	<b>391</b>	△339	△46.4%

## 【単体】 (百万円)

	29年3月期	30年3月期	前期比	増減率
経常収益	8,936	<b>9,285</b>	+349	+3.9%
コア業務純益	506	<b>359</b>	△147	△29.1%
経常利益	1,009	<b>534</b>	△474	△47.1%
当期純利益	726	<b>400</b>	△325	△44.9%

## 【自己資本比率(バーゼルⅢ)】

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	前期末比
連結自己資本比率	8.58%	8.19%	<b>8.14%</b>	△0.44%
単体自己資本比率	8.59%	8.20%	<b>8.14%</b>	△0.45%

## 【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	29年3月末	29年9月末	30年3月末	前期末比
金融再生法開示債権額	14,583	12,987	<b>12,839</b>	△1,744
不良債権比率	4.82%	4.19%	<b>4.16%</b>	△0.66%

○ 連結決算は、増収(2期ぶり)・減益(2期連続)となりました。

- ・ 経常収益 9,367百万円 (前期比+330百万円)
- ・ 経常利益 526百万円 (前期比△487百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 391百万円 (前期比△339百万円)

○ 単体決算は、増収(2期ぶり)・減益(2期連続)となりました。

- ・ 経常収益 9,285百万円 (前期比+349百万円)
- ・ コア業務純益 359百万円 (前期比△147百万円)
- ・ 経常利益 534百万円 (前期比△474百万円)
- ・ 当期純利益 400百万円 (前期比△325百万円)

・ 連結自己資本比率は 前期末比0.44%低下し8.14%となりました。

・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.66%低下の4.16%となりました。

# 平成30年3月期 単体決算の概要

## (単体) 損益概況

【単体】	(百万円)		
	29年3月期	30年3月期	前期比
業務粗利益	5,968	5,914	△54
(除く債券関係損益)	6,124	5,909	△215
うち資金利益	6,051	5,827	△223
うち役務取引等利益	176	245	+69
うち債券関係損益	△155	5	+160
経費(△)	5,617	5,550	△67
実質業務純益(※1)	351	364	+13
コア業務純益(※2)	506	359	△147
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
業務純益	351	364	+13
臨時損益	658	169	△488
うち株式関係損益	19	46	+26
うち不良債権処理費用(△)	16	5	△10
うち貸倒引当金戻入益	833	556	△276
経常利益	1,009	534	△474
特別損益	△98	25	+123
税引前当期純利益	910	559	△351
法人税等(△)	49	16	△32
法人税等調整額(△)	135	141	+6
当期純利益	726	400	△325
与信関連費用(△)(※3)	△822	△570	+252

※1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

※2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

※3. 与信関連費用 = 与信に関する費用のことで、主に債権の回収が不可能となった場合の「償却額」や債権が劣化したことで積み増す「貸倒引当金繰入額」を示す。

与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金の取崩を行う場合は「収益」として計上され、△表示は戻入益を示す。

業務粗利益 (前期比△54百万円)

・貸出金利息、有価証券利息配当金の減少等に伴う資金利益の減少により、29年3月期比減少いたしました。

経費 (前期比△67百万円)

・引き続き経費の圧縮に努め、人件費や物件費の減少を主因に、29年3月期比減少いたしました。

コア業務純益 (前期比△147百万円)

・経費の圧縮に努めましたものの、資金利益の減少等により29年3月期比減少いたしました。

与信関連費用 (前期比+252百万円)

・貸倒引当金は引き続き取崩超となり戻入益を計上したものの、戻入益は29年3月期比減少いたしました。

経常利益 (前期比△474百万円)

・コア業務純益の減少、次期勘定系システム構築費用の増加により、29年3月期比減少いたしました。

当期純利益 (前期比△325百万円)

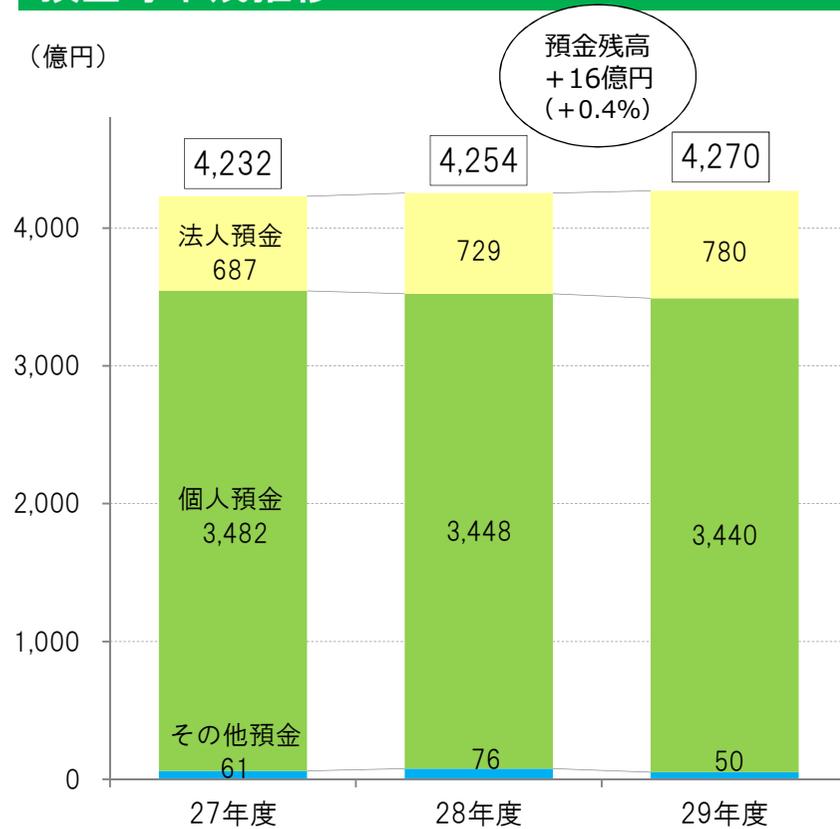
・経常利益の減少により、29年3月期比減少いたしました。

# 預金・預かり資産

- ・預金平残は、法人預金が増加したこと等により、28年度比16億円増加し、4,270億円となりました。
- ・預かり資産残高は、投資信託及び公共債がともに増加したことにより、29年3月末比8億34百万円増加しました。

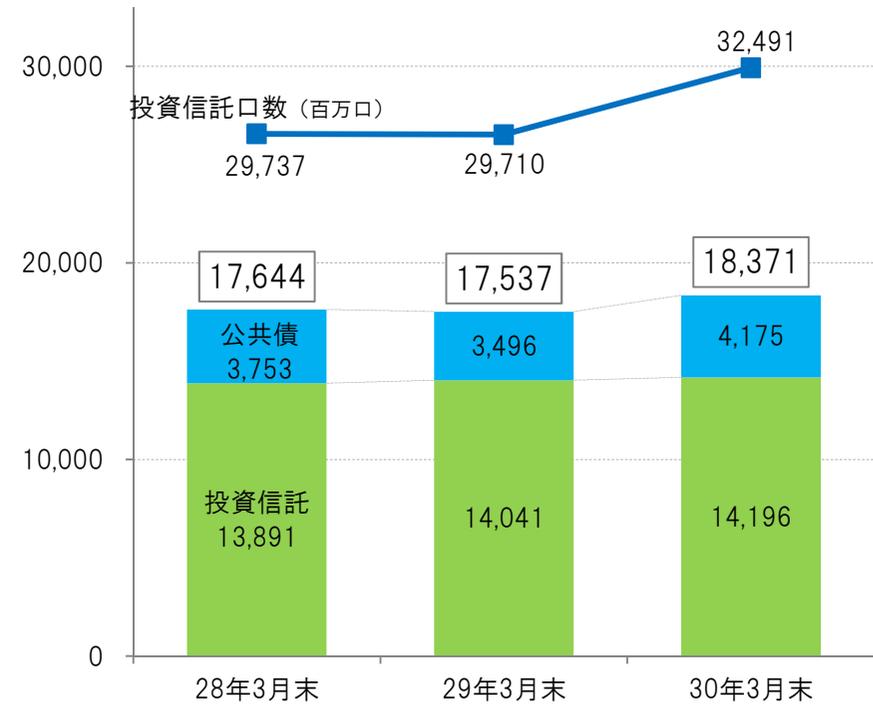
## 預金等平残推移

(億円)



## 預かり資産残高推移

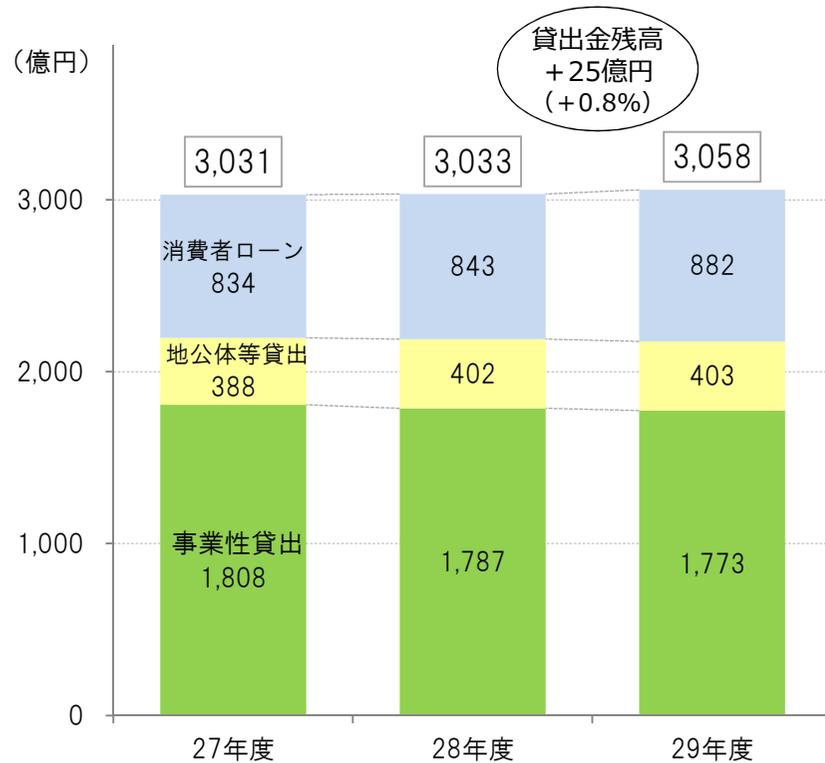
(百万円)



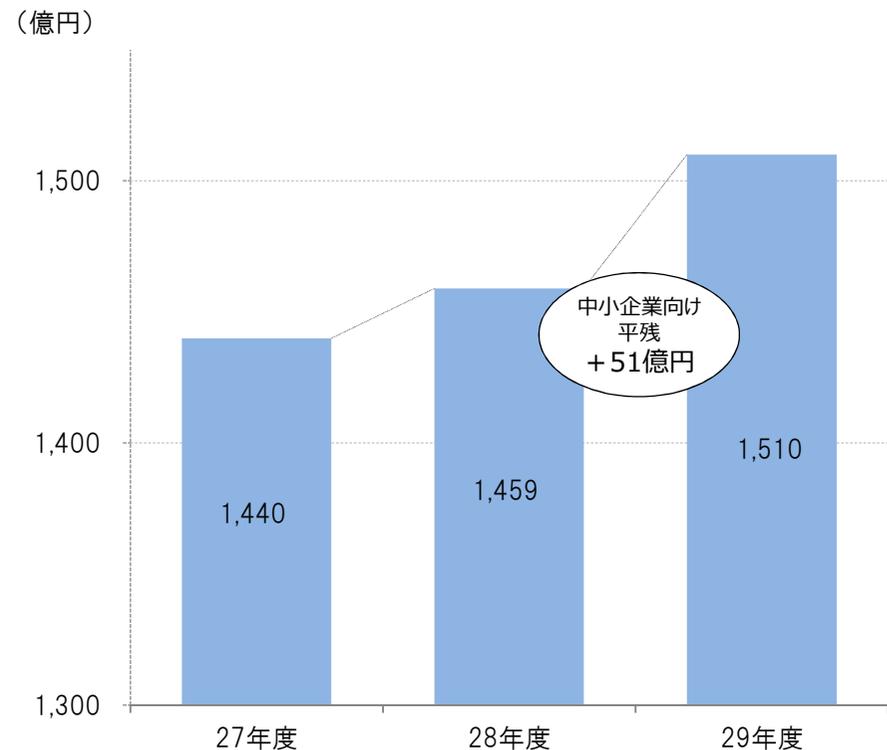
# 貸出金

- ・ 貸出金平残は、事業性貸出は減少したものの、全体では28年度比25億円増加し、3,058億円となりました。
- ・ 中小企業向け貸出平残は、28年度比51億円増加し、1,510億円となりました。

## 貸出金平残推移



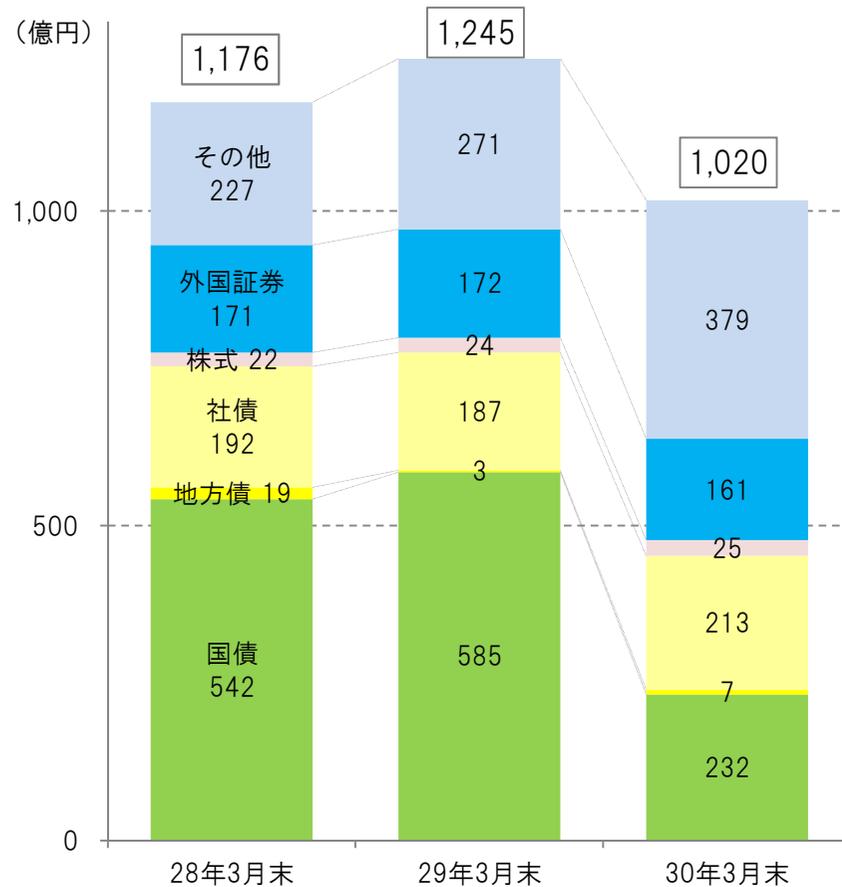
## 中小企業向け貸出平残推移



# 有価証券

・有価証券評価損益は、債券の評価損益が減少したことにより、29年3月末比6億87百万円減少の18億37百万円となりました。

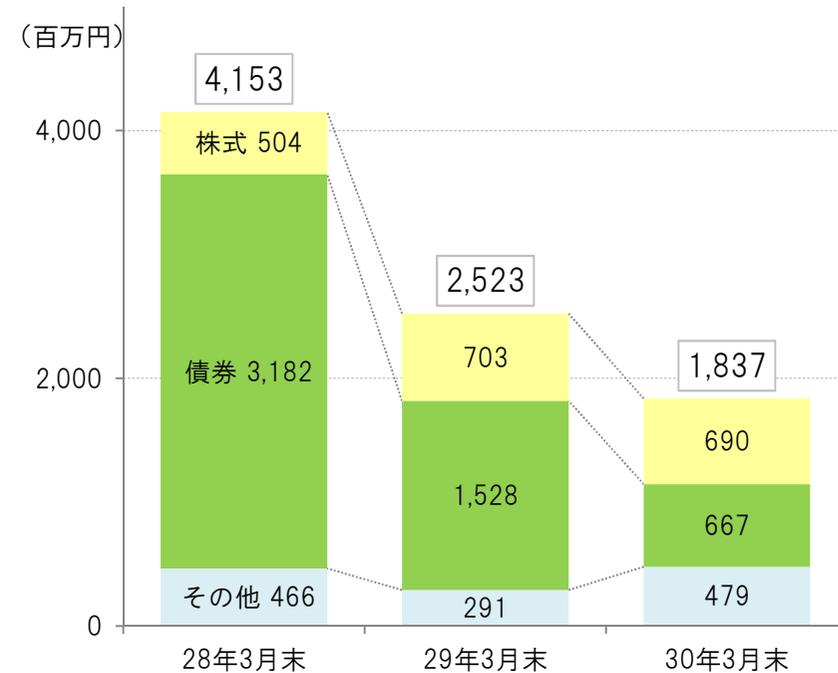
## 有価証券残高推移



## 有価証券評価損益推移

(ご参考)

日経平均株価 (円)	16,758	18,909	21,454
10年債国債利回 (%)	▲ 0.05	0.07	0.05
円・ドル (円)	112.4	111.8	106.2

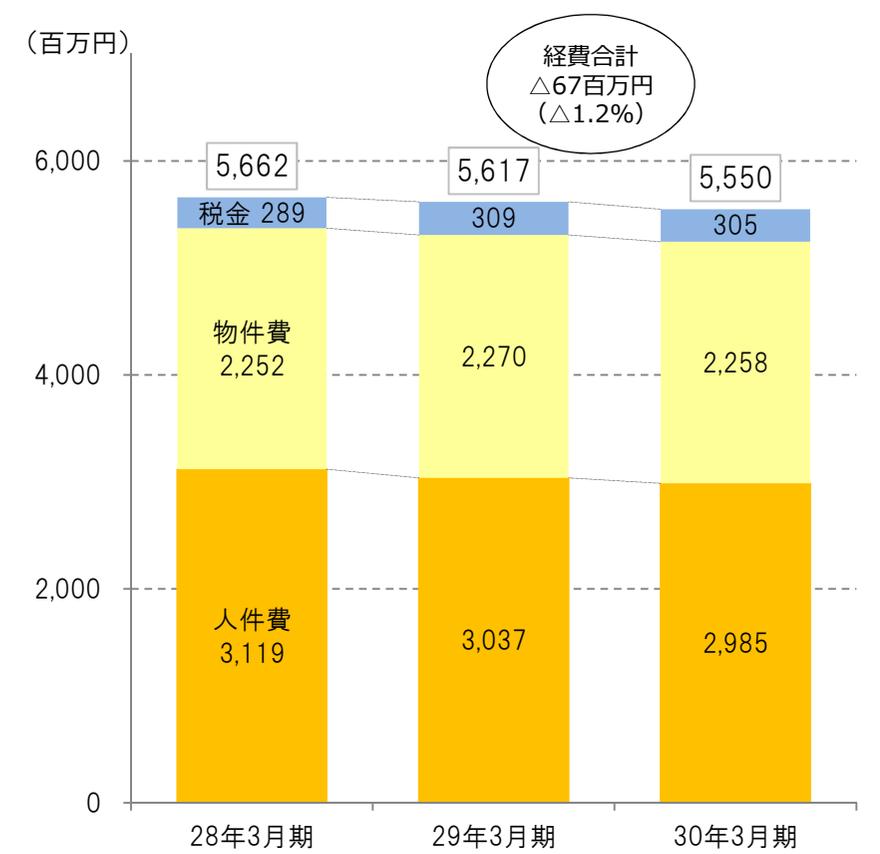


# 経費 / 不良債権の状況

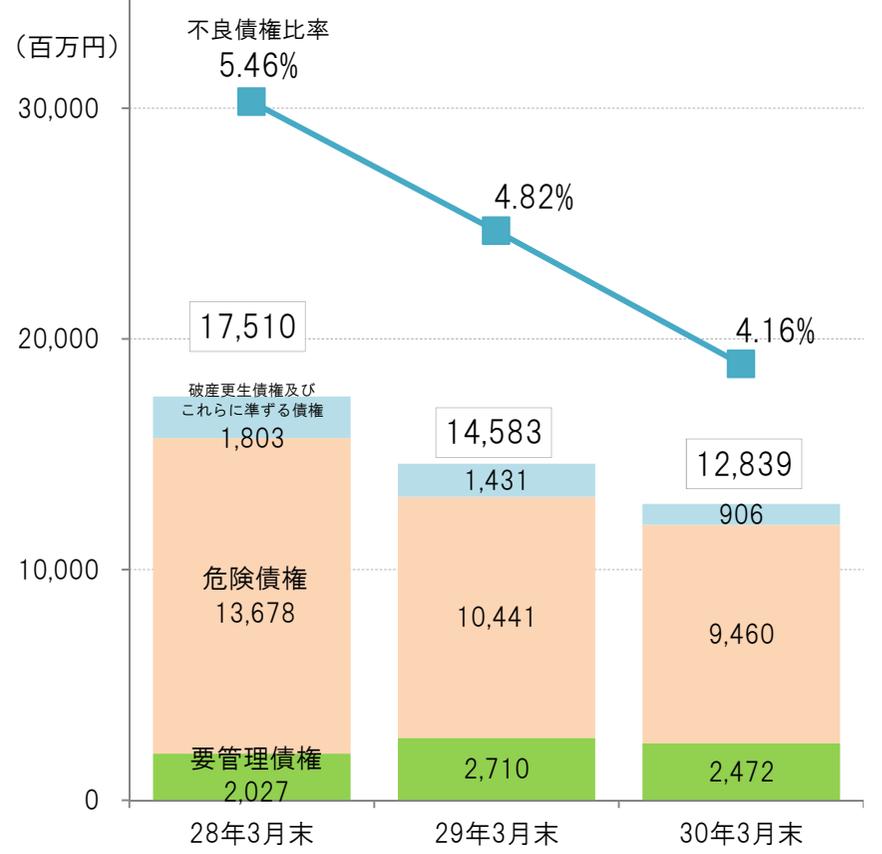
経費は、人件費及び物件費等、全ての費目が減少し、29年3月期比67百万円減少の55億50百万円となりました。

不良債権比率は、危険債権の減少等により金融再生法開示債権残高が減少し、29年3月末比0.66%改善し、4.16%となりました。

## 経費の推移



## 金融再生法開示債権の推移



# 平成31年3月期 業績予想

## 【連結予想】

(通期)

(百万円)

	30年3月期	31年3月期	前期比	増減率
経常収益	9,367	<b>8,300</b>	△1,067	△11.4%
経常利益	526	<b>680</b>	+154	+29.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	<b>320</b>	△71	△18.2%

(中間期)

(百万円)

	29年9月期	30年9月期	前年同期比	増減率
経常収益	4,726	<b>4,100</b>	△626	△13.2%
経常利益	448	<b>350</b>	△98	△21.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	352	<b>300</b>	△52	△14.8%

### 連結経常収益

・有価証券売却益の減少等により30年3月期比減収を見込んでおります。

### 連結経常利益

・資金運用収益の増加等により30年3月期比増益を見込んでおります。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

・連結経常利益は増加するものの、次期勘定系システム構築費用等により30年3月期比減益を見込んでおります。

## 【単体予想】

(通期)

(百万円)

	30年3月期	31年3月期	前期比	増減率
経常収益	9,285	<b>8,200</b>	△1,085	△11.7%
経常利益	534	<b>680</b>	+146	+27.3%
当期純利益	400	<b>320</b>	△80	△20.0%

(中間期)

(百万円)

	29年9月期	30年9月期	前年同期比	増減率
経常収益	4,675	<b>4,100</b>	△575	△12.3%
経常利益	451	<b>350</b>	△101	△22.4%
中間純利益	354	<b>300</b>	△54	△15.3%

## 【1株当たり予想配当金】

### 1株当たり予想配当金

・1株当たり5円を期末配当として予定しております。

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	<b>5円00銭</b>